

豪州準備銀行は経済指標の堅調を受けて利下げを見送り

- RBAは政策金利を0.75%で据え置き。足元の物価・雇用統計の堅調から、市場でも利下げ見送り観測が優勢だった。
- RBAは森林火災と新型コロナウイルスが一時的な景気減速要因との見方を示しつつ、前向きな景気回復見通しを維持。
- RBAは2020年の豪GDP成長率は2.75%近辺、2021年は3%と予想。失業率は2021年に5%を下回ると見込む。
- RBAは追加利下げの可能性に含み。森林火災や新型コロナウイルスによる1-3月期の豪州景気への影響が当面の焦点。

経済指標の堅調を受け、RBAは利下げを見送り

豪州準備銀行(RBA)は2月4日、大方の市場予想通り政策金利を0.75%で据え置く決定を下しました(図1)。

豪州の2019年10-12月期の消費者物価統計や2019年12月の雇用統計が市場予想を上回る結果となったことを受けて、足元の市場コンセンサスはRBAの利下げ見送り観測が急速に優勢となっていました。

RBAは政策金利がすでに低水準にあり、金融緩和効果の波及には時間差が伴うことから、様子見のため政策の据え置きを決めたことを示唆しています。

RBAは2021年に向けた景気回復見通しを維持

RBAの声明文では、「短期的には森林火災とコロナウイルスの感染拡大が一時的な経済成長の重石となる」との見方が示されながらも、「中心シナリオでは豪州経済は2020年に2.75%近辺、2021年に3%の成長が予想される」と前向きな景気回復見通しが維持されました。

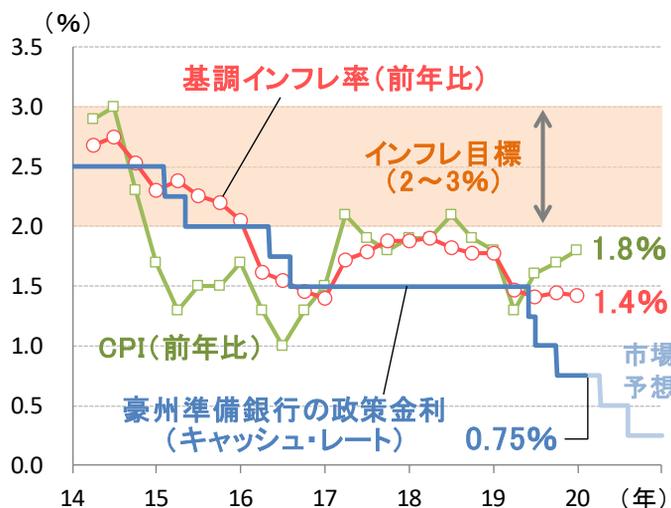
労働市場に関しては、2019年12月に5.1%へ低下した失業率(図2)は、当面は現状水準近辺での推移が見込まれ、2021年には5%を下回る水準へ緩やかな低下が予想されるとの見通しが示されました。

市場では4月理事会での利下げの見方が大勢

RBAは先行きの金融政策に関して、労働市場を含む経済動向を慎重に監視し、「必要があれば追加緩和の用意がある」と追加利下げの可能性にも含みを残しています。

現在の市場コンセンサスでは、次のRBAの利下げタイミングは4月7日の理事会との見方が大勢です。足元で拡大する森林火災や新型コロナウイルスの悪影響が2020年1-3月期の豪州景気にどの程度及ぶかが、次のRBAの金融政策決定の焦点になると見込まれます。

図1: 豪州準備銀行の政策金利と基調インフレ率



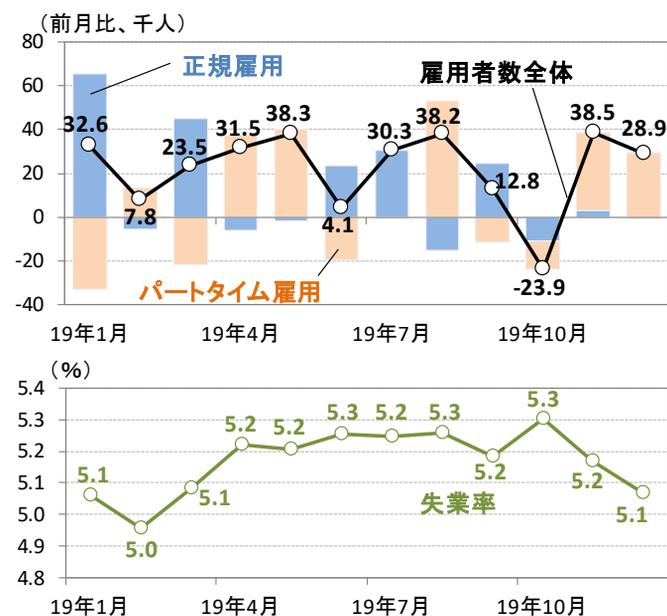
(出所) 豪州準備銀行(RBA)、豪州政府統計局(ABS)

(期間) CPI・基調インフレ率: 2014年1Q～2019年4Q

政策金利: 2014年1月1日～2020年2月4日

(注) 基調インフレ率は消費者物価指数(CPI)のトリム平均値と加重中央値の平均により算出。市場予想は2月4日時点(エコノミスト予想)。

図2: 豪州の雇用者数増減と失業率の推移



(出所) ABS (期間) 2019年1月～12月

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。●当資料に記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。